

日本遺産ブランド力向上事業企画及び運営業務仕様書

1 委託業務名

日本遺産ブランド力向上事業企画及び運営業務

2 目的

日本遺産は、地域固有のストーリーを語る上で不可欠な魅力ある有形・無形の文化財群を地域が主体となって総合的に整備・活用し、国内外への戦略的な情報発信により地域活性化を図ることを目的としており、令和7年10月25日・26日に文化庁及び倉敷市等が主催する「日本遺産フェスティバル」を倉敷市内（※1）で開催する。

本事業は日本遺産フェスティバルを通じて、倉敷市及び日本遺産の魅力を広く伝え、倉敷市のプレゼンスを高めることを目的に実施するものである。

（※1）10月25日（土）AM：倉敷芸文館、倉敷アイビースクエア

PM：倉敷アイビースクエア

10月26日（日）終日：倉敷アイビースクエア

詳細は、「別紙1：会場使用（案）」及び「別紙2：会場周辺（案）」を参照。

3 事業主体

倉敷市日本遺産推進協議会

4 委託期間

契約締結の日から令和8年3月31日（火）まで

5 委託業務内容

（1）オープニングセレモニーのライブ配信の実施

10月25日（土）9時から12時（予定）に、文化庁主催のもと、倉敷市芸文館にてオープニングセレモニーが実施される。セレモニーの様子をフェスティバルメイン会場となる倉敷アイビースクエア内エメラルドホール及びYouTubeにてライブ配信を実施する。

ア 企画運営について

- ・必要となる機材等の調達、専門スタッフの配置を行うこと。

イ 実施日時について

- ・10月24日（金）9時～22時を設営日時、10月25日（土）9時～12時を本番日時とする。
- ・撤収は10月25日（土）18時までに完了すること。

ウ 実施場所について

- ・倉敷市芸文館ホールとする。なお、24日及び25日は両日共に全館貸切としている。

エ 配信会場について

- ・倉敷アイビースクエア内エメラルドホールのスクリーン等を利用すること。
- ・YouTube 配信は、本協議会が別途指定するアカウントを使用すること。

(2) 日本遺産PR会場における追加装飾及びおもてなしの実施

文化庁主催のもと、倉敷アイビースクエア内エメラルドホール等にブースを設営し、104の日本遺産認定ストーリーの魅力を来場者に伝える。本事業において、文化庁が実施する会場設営に追加装飾を加え、倉敷市及び日本遺産の魅力を来場者に伝えると共に集客促進を図る。

ア 装飾・展示物について

- ・倉敷市及びフェスティバル、日本遺産に関する追加装飾とし、集客促進を目的とした追加装飾を実施すること。
- ・写真素材等は必要に応じて本協議会から提供する。
- ・デザイン及び製作、設置に係る経費は委託料に含むこととする。

イ 装飾会場について

- ・倉敷アイビースクエア内エメラルドホール内外、アイビー学館内及びオパール内の追加装飾を想定すること。

ウ 来場者おもてなしについて

- ・エメラルドホール会場入り口周辺で、集客促進を目的に「ばらずし」の提供及び「呈茶」の実施を行い、来場者のおもてなしを行うこと。
- ・「ばらずし」「呈茶」を提供する事業者は本協議会が別途指定する。
- ・提供する場の装飾を実施すること。
- ・材料費や消耗品費、事業者謝金等、おもてなしに係る経費は日当たり15万円程度とし経費積算すること。

エ 実施日について

- ・10月25日（土）、26日（日）のフェスティバル会期中とする。ただし、「ばらずし」は10月25日（土）のみ提供し、「呈茶」は26日（日）のみ実施すること。
- ・設営は10月23日（木）午後に、撤収は10月26日（日）フェスティバル終了後速やかに実施すること。

(3) 倉敷アイビースクエア中庭広場のイベント企画運営

倉敷アイビースクエア中庭広場に、フェスティバル集客促進を目的とした飲食及びステージイベントを実施する。

ア 会場について

- ・倉敷アイビースクエア中庭広場及びステージ

イ 実施日時について

- ・フェスティバル会期と同じ10月25日（土）、26日（日）とする。
- ・時間は受託後、本協議会と協議の上決定することとする。
- ・設営は10月24日（金）13時から19時の時間において実施すること。

ウ 企画運営について

- ・集客促進及び会場内の滞在時間増加を目的としたイベントとして全体企画を行うこと。
- ・運営マニュアルや配置図等、事業実施に必要な資料を作成すること。
- ・出展者が円滑に事業に参加できるよう、出展マニュアルの作成及び事前説明会（オンライン含む）を実施すること。なお、出展者からの質疑への対応を含むこととする。
- ・必要となる消耗品や音響機材等の調達、各ブースへの電源引き込み、スタッフの派遣、会場設営及び撤去等について、本協議会及び倉敷アイビースクエアと連絡調整の上、受託者の責任において行うこと。
- ・出展者の搬入搬出に係る事務を含むこと。
- ・出展者との連絡調整や情報管理を行うこと。

エ 会場装飾について

- ・日本遺産フェスティバル関連イベントであることを来場者に認知させるための会場装飾を実施すること。

オ 飲食イベントについて

- ・15～20社程度の出店を想定した会場レイアウトとすること。
- ・日本遺産に必ずしも関連付ける必要はないが、倉敷市や高梁川流域圏の特色を持たせる等、受託者において創意工夫すること。
- ・出店者の選考については、本協議会と協議のうえ、決定すること。
- ・保健所等への届け出等、必要に応じた手続きを実施すること。
- ・来場者が飲食するためのスペース（分別ゴミ箱の設置を含む。）を中庭広場内外に備えること。
- ・出店料は無料とする。

カ ステージイベントについて

- ・倉敷アイビースクエア中庭広場に常設されているステージを使用すること。
- ・日本遺産の認定を受けた協議会及び自治体のPRを実施する。PR実施団体については、日本遺産PR会場への出展意向調査時に本協議会が集約し、受託者に共有することとする。
- ・下津井節等、倉敷市及び高梁川流域をPRするアトラクションをイベントスケジュールに組み込むこと。なお、アトラクション出演者の控室は、倉敷アイビースクエア「瀬戸」「阿知」を想定すること。
- ・司会進行を担うスタッフを1名以上配置すること。

キ その他

- ・FMくらしき公開放送用に、広場内に2×2間程度のテントブースを別途設営すること。
- ・来場者へのイベント周知等、FMくらしきへの情報共有及び連携に努めること。
- ・開催日ごとにイベント来場者数を集計し、本協議会に報告すること。

(4) 倉敷美観地区周辺グルメMAP作成

日本遺産認定協議会等の出展者や関係者をメインターゲットとした倉敷美観地区周辺グルメMAPを作成すること。

ア 企画運営について

- ・掲載事業者の募集、管理を実施すること。
- ・取材に係る経費は委託料に含むこととする。
- ・掲載事業者の掲出料は無料とすること。
- ・掲載事業者への集客を促す企画を実施すること。なお、企画内容に応じて、個社別に負担を求めることについては問題ない。

イ 倉敷美観地区周辺グルメMAP作成について

- ・A3／両面／カラー／2折り／90kg程度／上質紙／4,000枚
- ・デザインに係る経費は委託料に含むこととする。
- ・作成したチラシデータ（アウトライン化前後のIllustrator形式、PDF形式）を令和7年9月末までに本協議会に納品すること。

(5) 学生ボランティアの活用

日本遺産フェスティバルを通じて、日本遺産への理解促進や郷土愛の醸成を図ることを目的に、高梁川流域圏の学校に通学する高校生及び大学生・短大生等に運営ボランティアとして参加いただく。

ア 学生ボランティアの募集・管理について

- ・本協議会において実施することとする。
- ・学生ボランティアの配置及び役割は、受託後、本協議会と協議の上決定することとする。
- ・参加想定人数は日当たり25人、2日間で50人を想定したイベント保険に加入すること。

(6) 倉敷アイビースクエア回遊イベントの実施

倉敷アイビースクエア及び倉敷市芸文館を会場に、日本遺産フェスティバルが開催されることから、会場間及び倉敷アイビースクエア内の回遊を促すサイドイベントを実施する。

ア 企画運営について

- ・フェスティバル開催中における会場内の回遊促進及び滞在時間増加を目的としたイベントとして全体企画を行うこと。
- ・会場の立地特性から幅広い層の来場が想定されるが、ターゲット層を設定した回遊イベントを企画すること。
- ・会場が分散されるため、一連のイベントであることや会場間の関連性を表示等により工

夫すること。

- ・運営マニュアルや配置図等、事業実施に必要な資料を作成すること。
- ・必要となる消耗品等の調達、スタッフの派遣、掲示物の設置及び撤去等を必要とする場合は、本協議会及び倉敷アイビースクエアと調整の上、受託者の責任において行うこと。
- ・イベント実施に係る製作物やデザインに係る経費は委託料に含むこととする。

イ 実施日について

- ・10月25日（土）、26日（日）のフェスティバル会期中とする。

ウ その他

- ・日本遺産フェスティバル当日は、倉敷アイビースクエア内の「倉紡記念館」において入館料無料イベントの実施、「愛美赤煉瓦館」において倉敷アイビースクエア主催のデニム製品展示販売イベントの実施が予定されているため、各イベントと連携した回遊企画とすること。

（７）倉敷市内周遊イベントの実施

倉敷市が有する３つの日本遺産に関連する場所もしくは地区として、倉敷市の日本遺産を紹介する「日本遺産インフォメーション」の機能を有する「倉敷物語館（倉敷）」、「むかし下津井回船問屋（児島）」、「旧柚木家住宅（玉島）」の施設を拠点に近隣地区の周遊を促すためのサイドイベントを実施する。

ア 企画運営について

- ・フェスティバル開催中及び開催前後における周遊促進及び各地区の滞在時間増加を目的としたイベントとして全体企画を行うこと。
- ・拠点となる日本遺産インフォメーションとの調整事務は本協議会が行うこととする。
- ・児島、玉島地区は、日本遺産フェスティバル主会場の倉敷地区と別地区であることを考慮し、一連のイベントであることや、施設間の関連性、また、主会場と施設間の関連性の表示、表現等工夫すること。
- ・運営マニュアルや配置図等、事業実施に必要な資料を作成すること。
- ・必要となる消耗品等の調達、スタッフの派遣、掲示物の設置及び撤去等を必要とする場合は、本協議会及び各施設と調整の上、受託者の責任において行うこと。
- ・イベント実施に係る製作物やデザインに係る経費は委託料に含むこととする。

イ 実施期間について

- ・フェスティバル開催前後の２か月間程度とする。

（８）日本遺産を巡るエクスカージョンの実施

倉敷市が有する３つの日本遺産のストーリーの理解促進と、視察する地区の魅力を伝えるため、構成文化財や地域資源を巡るツアーを実施する。

ア 企画運営について

- ・実施行程は３行程程度とし、本協議会より提示する。なお提示するツアーはいずれも倉

敷アイビースクエアを発着地点とし半日程度で完結する内容を想定すること。

- ・各ツアーで視察する先との調整が必要な場合は、受託者の責任において実施すること。
- ただし、本協議会の協力が必要な場合は、必要に応じて本協議会が調整することとする。
- ・各ツアーの定員は30名程度を想定。
- ・バス等移動手段の手配を行うこと。
- ・各ツアー添乗員1名を手配すること。

イ 実施日時について

- ・10月26日（日）とする。
- ・実施時間等詳細については、本協議会と協議の上決定することとする。

ウ 参加者募集・管理について

- ・参加者募集受付及び連絡調整等、参加者募集に関する事務全般を実施すること。
- ・参加者は日本遺産認定協議会等の出展者や関係者及び一般市民とする。
- ・日本遺産認定協議会等の出展者や関係者においては文化庁が募集案内を行う。
- ・一般市民において募集案内を行うこと。
- ・各ツアーの最小催行人数は、受託後に協議の上決定することとする。

エ 参加者負担について

- ・ツアー毎に参加費を設定すること。
- ・国内旅行傷害保険等、ツアー参加者の保険加入に係る経費は参加者負担とすること。
- ・参加費は6千円以内（食事代含む）に設定すること。
- ・決済に係る事務は受託者が請け負うこと。
- ・参加費は事業内収入とし事業経費に充当すること。

オ 募集案内の作成について

- ・募集案内の作成に係る経費は委託料に含むこととする。
- ・作成したデータ（アウトライン化前後のIllustrator形式、PDF形式）は令和7年8月末までに本協議会に納品すること。

（9）その他

- ・日本遺産フェスティバル日当たり来場者数は25千人を想定すること。
- ・会期中、主催者及び受託者の共用執務スペースとして、「睡蓮」もしくは「藤」を使用することができる。
- ・倉敷アイビースクエアの各会場、エリア等の使用イメージは「別紙1：会場使用（案）」を参照すること。
- ・倉敷美観地区に観光で訪れるインバウンドの来場を想定し、サイン等への2か国語（日・英）表記を必要に応じて実施すること。
- ・本業務について、雨天対策を講じること。
- ・くらしき日本遺産大使の「素隠居」を効果的に活用すること。

- ・高梁川流域圏の日本遺産認定団体は倉敷市、高梁市、総社市、笠岡市。
- ・令和5・6年度に開催された日本遺産フェスティバルは、下記URLを参考のこと。

八王子市「日本遺産フェスティバル in 桑都・八王子」

https://japan-heritage-soto.jp/fes_soto_2023/

会津若松市「日本遺産フェスティバル in 極上の会津」

<https://aizu33.jp/festival/>

(10) 業務実施に伴う補助的業務

上記事業を実施するために必要な補足的な事務事業のほか、当該業務に関連する庶務等を行う。

(11) 実施報告書の作成

上記に関する実施内容について報告書を作成し、記録写真とともに提出する。

＜提出部数＞紙媒体1部、電子媒体（DVD-R等）1部

6 検査

- (1) 受託者は、本業務を完了したときは、速やかに本協議会に報告するものとし、完了検査を受けるものとする。
- (2) 受託者は、自らの責に帰すべき理由による成果品の不良箇所が発見された場合は、速やかに訂正または補足その他の処置を行うものとする。

7 委託の条件

- (1) 受託者は、委託事業の全部を第三者に再委託してはならない。
- (2) 受託者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。
- (3) 受託者は、委託事業の実施に際して知り得た秘密を第三者に漏らし、又はこの契約の目的以外の目的に使用してはならない。この契約の終了後も同様とする。
- (4) 契約手続に係る費用は、受託者が負担することとする。
- (5) 受託者は、本業務の運営上取り扱う個人情報、倉敷市が定める別記1「個人情報取扱特記事項」により、契約書に定める事項及び関係法令その他社会的規範を遵守し、適切に管理しなければならない。
- (6) 受託者は、本業務を執行するに当たり、倉敷市が定める別記2「障がい者差別解消に関する特記仕様書」により、適切な対応を行うものとする。
- (7) 本業務遂行中に、受託者が本協議会若しくは第三者に損害を与えた場合又は第三者から損害を受けた場合には、直ちに本協議会にその状況及び内容を書面により報告し、すべて受託者の責任において処理解決するものとし、本協議会は一切の責任を負わない。

8 調査等

本協議会は、必要があると認めるときは、受託者に対して本業務の処理状況について調査し、または報告を求めることができる。この場合において、受託者はこれに従わなければならない。

9 著作権等

- (1) コンテンツの著作権は、原則としてすべて委託者に帰属するものとする。コンテンツは二次利用することがある。
- (2) 著作権・肖像権等に関して、権利者の許諾が必要な場合は、受託者は必要な権利処理を行うものとする。なお、著作権・肖像権等に関してなんらかのトラブルが生じた場合、受託者の責任において処理するものとする。

10 その他

- (1) 本業務に関する内容については、本仕様書によるほか、受託者の提案内容に従い、契約後詳細な打合せにより、本協議会及び受託者双方合意の上、決定するものとする。
- (2) 本仕様書に定めのない事項または本仕様書について疑義の生じた事項については、本協議会と受託者が協議して定めるものとする。

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(使用者への周知)

第3 乙は、その使用する者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

(適正な管理)

第4 乙は、この契約による事務に係る個人情報の漏えい、滅失、改ざん及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために個人情報保護管理責任者を定めるなどの必要な措置を講じなければならない。

(収集の制限)

第5 乙は、この契約による事務を処理するために個人情報を収集するときは、当該事務を処理するために必要な範囲内で、適正かつ公正な手段により収集しなければならない。

(使用等の禁止)

第6 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を当該事務を処理するため以外に使用し、又は第三者に引き渡してはならない。

(複写等の禁止)

第7 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために甲から貸与された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(再委託の禁止)

第8 乙は、この契約による事務を処理するための個人情報を自ら取り扱うものとし、甲の承諾があるときを除き、第三者に取り扱わせてはならない。

(資料等の返還等)

第9 乙は、この契約による事務を処理するために甲から貸与され、又は乙が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の終了直後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、当該方法によるものとする。

(事故発生時における報告)

第10 乙は、この個人情報取扱特記事項に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(契約の解除及び損害賠償)

第11 甲は、乙がこの個人情報取扱特記事項に違反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができるものとする。

障がい者差別解消に関する特記仕様書

1 目的

この契約による事務事業の実施（以下「本件業務」という。）の委託を受けた者（以下「受託者」という。）は、本件業務を履行するに当たり、障がいを理由とする不当な差別的取扱いの禁止、合理的配慮の提供その他障がい者に対する適切な対応を行うものとする。

2 障がい者に対する適切な対応

(1) 法及び国の基本方針に沿った対応

受託者は、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号。以下「法」という。）及び障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針（令和5年3月14日閣議決定）により、適切な対応を行うこと。

(2) 倉敷市の対応要領に沿った対応

受託者は、倉敷市における障がいを理由とする差別を解消するための職員対応要領（平成29年2月策定）に準じて、適切な対応を行うこと。

(3) 国の対応指針に沿った対応

受託者は、上記(1)及び(2)に定めるもののほか、法第11条の規定により、本件業務を所管する主務大臣が定める対応指針に則り、適切な対応を行うよう努めること。

3 対応の具体例

受託者は、前項に定める適切な対応を行うに当たり、岡山県が作成した「バリアフリー社会のおもいやり」に示されている障がい特性について十分に留意すること。

※障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（抜すい）

（事業者における障害を理由とする差別の禁止）

第8条 事業者は、その事業を行うに当たり、障害を理由として障害者でない者と不当な差別的取扱いをすることにより、障害者の権利利益を侵害してはならない。

2 事業者は、その事業を行うに当たり、障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において、その実施に伴う負担が過重でないときは、障害者の権利利益を侵害することとならないよう、当該障害者の性別、年齢及び障害の状態に応じて、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮をしなければならない。

（事業者のための対応指針）

第11条 主務大臣は、基本方針に即して、第8条に規定する事項に関し、事業者が適切に対応するために必要な指針（以下「対応指針」という。）を定めるものとする。